

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 泰行
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・IR部長 森山 勇二
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・IR部長 森山 勇二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,936,836	5,074,978	9,618,000
経常利益 (千円)	294,577	408,926	510,102
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	154,649	258,497	284,834
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	154,025	269,516	281,725
純資産額 (千円)	5,316,443	5,289,762	5,141,745
総資産額 (千円)	9,196,465	8,941,235	8,979,502
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	24.72	42.55	45.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.8	59.2	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,929	525,369	216,440
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	618,145	52,691	781,821
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	248,520	389,197	666,163
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,476,108	1,606,572	1,524,371

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.10	21.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営を主要な事業としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（食品事業）

連結子会社でありました株式会社ピエトロソリューションズは、平成30年7月31日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、企業業績や雇用環境に改善が見られ、緩やかな景気回復基調で推移しております。しかしながら、原材料費や人件費の上昇などの要因により、個人消費は緩やかに持ち直してはいるものの力強さに欠けた状況で推移しております。

食品業界及び外食業界におきましては、消費者の根強い低価格志向などの生活防衛意識が強まるなかで企業間競争も激化し、お客様の品質や安全・安心を求める選別消費の傾向が強まり、豪雨、猛暑、台風など自然災害の影響もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「おいしさ与健康」を追求した高付加価値商品のご提供や、消費者のニーズの多様化への対応をとおして、ブランド価値の向上に努めてまいりました。

食品事業では、新商品やリニューアル商品の積極的な販売を行い、レストラン事業では、グランドメニューの刷新やフェアメニュー展開を行いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、50億74百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

利益面では、売上高の増加により売上総利益が増加し、更に営業利益は、販売費及び一般管理費が前年同期比1.9%減少したこともあり、4億10百万円（前年同期比37.5%増）、経常利益は4億8百万円（前年同期比38.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億58百万円（前年同期比67.2%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

食品事業

今期の経営方針である「ドレッシングで新しいマーケットの創出、既存商品の拡販継続」、「パスタ事業強化」などにより、より一層の試食販売の強化や定番商品売り場の拡大に努め、積極的な売上拡大を図ってまいりました。

ドレッシング事業は、夏場の野菜高騰の影響を受け、主力商品「和風しょうゆドレッシング群（オレンジキャップ、グリーン、ライトタイプ）」が伸び悩み、終売商品による売上高の減少の影響もありましたが、前期発売いたしました「焙煎香りごま」と新商品として発売しました「レモンとたまねぎ」が売上高の増加に大きく貢献し、前年並みの売上高を確保いたしました。

パスタ事業は、前年同期比145.0%と増加しました。この増加要因としましては、リブランディング商品である「おうちパスタ」シリーズが前年同期比213.5%と売上を伸ばしたことによるものです。

一方、新商品や育成商品の導入に伴う販促関連費用が増加しました。

以上の結果、売上高は36億31百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は10億34百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

レストラン事業

当第2四半期連結累計期間は「レストラン事業の黒字化」のもと、売上拡大と利益改善を図ってまいりました。平成30年4月にグランドメニューを改定し、メニュー数は絞り込みましたが、ランチメニューの多様化、サラダメニューの充実や健康メニューの強化を図りました。おいしさにこだわるとともに、顧客サービスの向上に努め、さらに、サラダに使う生野菜をすべて国産に切り替えました。また、平成30年9月からは、「カルボナーラフェア」を実施し例年以上の好評をいただいております。ディナーメニューとしては、「パスタだけではなく、様々な食事シーンの提案」、「種類や量を選べるパスタ」、「デザート、ドリンク強化」を行いメニューの充実を行いました。

売上高は、閉店による売上高減少の影響額83百万円がありましたが、既存店舗が来客数及び客単価ともに前年同期を上回るとともに、ミスタードーナツ事業の貢献もあり、増収となりました。

利益面では、直営店舗売上高の増加に伴い売上総利益が増加し、個店別に細かな原価を含めた経費管理を行ったことと、不採算店の閉店効果もあり、収益が改善でき黒字化が達成できました。

以上の結果、売上高は13億60百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は41百万円（前年同期は36百万円のセグメント損失）となりました。

その他（本社ビル等の賃貸）事業

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、売上高は83百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は45百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、89億41百万円となりました。これは主に現金及び預金が93百万円、原材料及び貯蔵品が22百万円増加する一方、流動資産のその他が1億15百万円、有形固定資産が29百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1億86百万円減少し、36億51百万円となりました。これは未払法人税等が1億2百万円増加する一方、短期借入金の返済1億50百万円、長期借入金（一年内含む）が92百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億48百万円増加し、52億89百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億21百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益2億58百万円の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、16億6百万円となりました。この主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、各事業ともに売上が好調だったこと前期は前社長の死去に伴う役員退職慰労金の支払いがあったことなどにより、前年同四半期が85百万円の支出に対し6億11百万円増の、5億25百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことと前期は定期預金の解約や保険積立金の取崩しによる収入があったため、前年同四半期が6億18百万円の収入に対し、52百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出があったため前年同四半期に比べ1億40百万円支出が増加し、3億89百万円の支出となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は30百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,257,230	6,257,230	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	6,257,230	6,257,230		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		6,257,230		1,042,389		1,084,912

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社M・LYNX	福岡市西区西の丘1丁目3番3号	1,535	25.26
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,120	18.43
西川 啓子	福岡市西区	181	2.98
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	133	2.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	77	1.28
ピエトロ従業員持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	74	1.21
ピエトロ取引先持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	63	1.04
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	52	0.86
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	50	0.82
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	49	0.81
計	-	3,336	54.92

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 182,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,073,800	60,738	
単元未満株式	普通株式 1,130		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,257,230		
総株主の議決権		60,738	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	182,300		182,300	2.91
計		182,300		182,300	2.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456,338	1,549,973
預け金	68,634	72,200
売掛金	1,471,208	1,462,742
商品及び製品	99,914	103,013
仕掛品	4,087	4,017
原材料及び貯蔵品	112,322	134,342
その他	271,828	156,344
貸倒引当金	3,943	4,088
流動資産合計	3,480,391	3,478,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,084,435	2,066,378
土地	2,006,202	2,006,202
その他(純額)	649,420	637,879
有形固定資産合計	4,740,058	4,710,459
無形固定資産	32,950	35,028
投資その他の資産		
敷金及び保証金	403,147	402,959
保険積立金	68,764	86,175
その他	275,165	248,974
貸倒引当金	20,974	20,908
投資その他の資産合計	726,102	717,201
固定資産合計	5,499,111	5,462,689
資産合計	8,979,502	8,941,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	539,233	536,374
短期借入金	1,500,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	158,266	136,554
未払金	559,426	530,305
未払法人税等	12,843	115,799
賞与引当金	46,480	60,189
その他	329,976	266,355
流動負債合計	3,146,225	2,995,578
固定負債		
長期借入金	287,632	216,838
役員退職慰労引当金	131,207	145,522
退職給付に係る負債	67,494	73,951
資産除去債務	79,319	78,958
その他	125,878	140,623
固定負債合計	691,531	655,893
負債合計	3,837,756	3,651,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,042,389	1,042,389
資本剰余金	1,074,635	1,074,635
利益剰余金	3,301,523	3,438,523
自己株式	302,893	302,895
株主資本合計	5,115,655	5,252,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,790	41,491
為替換算調整勘定	2,699	4,382
その他の包括利益累計額合計	26,090	37,109
純資産合計	5,141,745	5,289,762
負債純資産合計	8,979,502	8,941,235

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,936,836	5,074,978
売上原価	1,956,193	2,033,107
売上総利益	2,980,642	3,041,870
販売費及び一般管理費	1 2,682,086	1 2,631,285
営業利益	298,556	410,585
営業外収益		
受取利息	158	166
受取配当金	914	888
為替差益	29	459
その他	965	2,231
営業外収益合計	2,068	3,745
営業外費用		
支払利息	4,763	4,134
その他	1,283	1,269
営業外費用合計	6,047	5,404
経常利益	294,577	408,926
特別利益		
固定資産売却益	-	433
受取保険金	170,785	-
会員権売却益	-	129
特別利益合計	170,785	562
特別損失		
固定資産除却損	408	2,837
減損損失	8,164	7,536
役員退職慰労金	177,366	-
その他	1,700	-
特別損失合計	187,638	10,374
税金等調整前四半期純利益	277,724	399,115
法人税、住民税及び事業税	21,943	96,215
法人税等調整額	101,130	44,402
法人税等合計	123,074	140,618
四半期純利益	154,649	258,497
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,649	258,497

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	154,649	258,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,031	12,701
為替換算調整勘定	3,655	1,682
その他の包括利益合計	624	11,018
四半期包括利益	154,025	269,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,025	269,516

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	277,724	399,115
減価償却費	152,192	141,494
減損損失	8,164	7,536
貸倒引当金の増減額(は減少)	651	78
賞与引当金の増減額(は減少)	3,878	13,708
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	584,104	14,315
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,347	6,457
固定資産売却損益(は益)	-	433
固定資産除却損	408	2,837
受取保険金	170,785	-
受取利息及び受取配当金	1,073	1,055
支払利息	4,763	4,134
売上債権の増減額(は増加)	110,028	8,340
たな卸資産の増減額(は増加)	15,121	25,159
仕入債務の増減額(は減少)	101,730	2,672
未払金の増減額(は減少)	131,279	57,020
未払消費税等の増減額(は減少)	63,538	46,336
その他	31,188	7,429
小計	157,622	457,911
保険金の受取額	170,785	-
法人税等の支払額	99,092	12,874
法人税等の還付額	-	80,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,929	525,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	15,000
定期預金の払戻による収入	435,005	-
有形固定資産の取得による支出	30,650	60,844
有形固定資産の売却による収入	-	556
無形固定資産の取得による支出	2,040	2,500
投資有価証券の取得による支出	1,870	1,643
会員権の売却による収入	1,200	2,129
敷金及び保証金の回収による収入	2,893	44,814
敷金及び保証金の差入による支出	306	-
貸付けによる支出	-	2,000
長期前払費用の取得による支出	1,892	757
保険積立金の積立による支出	16,120	17,411
保険積立金の払戻による収入	260,279	-
長期預り金の返還による支出	-	1,829
長期預り金の受入による収入	580	739
利息及び配当金の受取額	1,067	1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	618,145	52,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	150,000
長期借入金の返済による支出	100,822	92,506
リース債務の返済による支出	18,342	21,357
自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	124,818	121,197
利息の支払額	4,537	4,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,520	389,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,120	1,280
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	282,574	82,200
現金及び現金同等物の期首残高	1,193,533	1,524,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,476,108	1,606,572

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
販売促進費	667,687千円	713,884千円
給与手当	644,565	634,894
賞与引当金繰入額	37,097	45,834
退職給付費用	20,140	14,350
役員退職慰労引当金繰入額	16,504	14,315

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,615,269千円	1,549,973千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	205,600	15,601
預け金勘定	66,440	72,200
現金及び現金同等物	1,476,108	1,606,572

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	125,134	20	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	121,497	20	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,558,107	1,295,116	83,612	4,936,836	-	4,936,836
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	974	974	974	-
計	3,558,107	1,295,116	84,587	4,937,811	974	4,936,836
セグメント利益 又は損失()	1,070,618	36,300	45,716	1,080,034	781,477	298,556

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は781,477千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては8,164千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,631,419	1,360,556	83,002	5,074,978	-	5,074,978
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	389	389	389	-
計	3,631,419	1,360,556	83,391	5,075,367	389	5,074,978
セグメント利益	1,034,498	41,594	45,629	1,121,722	711,137	410,585

(注)1 セグメント利益の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は711,137千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては7,536千円であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成30年7月31日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社でありました株式会社ピエトロソリューションズを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社ピエトロソリューションズ
事業の内容：食料品の仕入れ販売、損害保険代理店業務

(2) 企業結合日

平成30年7月31日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ピエトロソリューションズを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、業務の効率的な運営を図り、収益構造の強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	24円72銭	42円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	154,649	258,497
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (千円)	154,649	258,497
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,256	6,074

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 竹之内 高司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 荒牧 秀樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。